

令和5年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する
所管部	企画経営部		関係部
赤坂地区総合支所、高輪地区総合支所、芝浦港南地区総合支所、総務部、用地・施設活用担当、防災危機管理室			

2 政策のめざす方向性

効果的・効率的な区政運営によって強固な経営基盤を堅持しつつ、職員の人材育成とICTの一層の活用により専門性と創造性を備えた職員の体制を実現し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式に適應した行政サービスを全国に先駆けて提供していきます。これまで築いてきた参画と協働の取組を一層深化させ、区民や企業、全国各地域との連携の力をはじめ、各世代、各分野の衆知を集めて先駆的な施策を展開し、区民サービスの向上を図ります。

SDGsとの関係									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 成果指標【政策について満足している区民の割合】

指標の推移		目標値		達成度 ※	※評価方法 A：中間目標値に到達しており、計画目標を達成できる可能性がある。 B：中間目標値に到達していないが、計画目標を達成できる可能性がある。 C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和元年度）も下回っているが、計画目標を達成できる可能性がある。 D：中間目標値に到達しているが、計画目標を達成できる可能性がない。 E：中間目標値を下回っており、計画目標を達成できる可能性がない。
現状値	実績	中間目標値	計画目標値		
令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和8年度末		
16.4%	32.4%	17.8%	20.0%	A	

これまでの取組と成果

- ・事務事業評価での事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、デジタル技術の活用、DXの推進による業務の効率化が進んだことで、効果的・効率的な区政運営につなげるとともに、これらを通じた経常的経費節減等により、高い財政力が示されました。
- ・令和4年度に旧伊豆健康学園の活用（売却）が決まるなど、未利用の土地・施設の活用の取組が着実に進んでいます。
- ・自己申告書により職員の意欲等を把握し、キャリア形成や能力伸長に資する人材育成と配置管理を行いました。
- ・港区民間協創制度により企業等から毎年約50件の提案があり、区との連携の創出に結び付けているほか、環境や教育など多様な分野で官民連携によるSDGsの機運醸成の取組が行われています。
- ・札の辻スクエア「港区と全国をつなぐコーナー」へのパンフレット配架や鉄道開業150年を契機とした「鉄道発祥の地 港区」の取組、区内飲食店と連携した飲食店応援事業などの取組を通じて、新たな連携自治体を創出し、連携自治体数に係る計画目標値（令和8年度末）を令和4年度末で達成しました。

課題と今後の方向性

※未達成の場合は原因分析を含む

- ・新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする新たな行政課題に対しても、事務事業評価での事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、デジタル技術の活用、DXの推進による業務の効率化等を通して、効果的・効率的に区政を運営し、質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持していることで、区民満足度も向上したと考えられます。今後は、区民満足度のさらなる向上に取り組みます。

4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）

No	施策名	成果指標	施策評価
①	効果的・効率的な行政経営の推進	区民のニーズを反映した事業が展開されていると感じる区民の割合	A
		効率的に区政が運営されていると感じる区民の割合	
②	基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立	経常収支比率	A
		財政力指数	
③	未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備	職員が仕事に意欲的であると感じている区民の割合	B
		職員に専門的な知識・能力があると感じている区民の割合	
④	区有地・区有施設の総合的な管理運営の推進	長期的な視点で計画した維持管理に関する工事の実施件数	E
		未活用又は用途を終了した土地や施設等のうち、新たな活用方針が決まっているものの割合	
⑤	民間の力を活用した施策の推進	港区民間協創制度で創出・実現した提案数	A
		官民連携によるSDGsの機運醸成の取組数	
⑥	全国各地域とともに成長・発展することによる共存・共栄の推進	区の全国連携の取組に参画した連携自治体数	A
		区ホームページ『「全国連携の港区」の実現に向けて』のアクセス数	

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	6,300,679	7,623,865	7,385,825
流用・補正	10,286,741	183,991	-
決算額	15,686,366	6,939,613	-
執行率	94.53%	88.35%	-

6 政策を取り巻く社会経済情勢等

<p>計画期間中の社会経済状況等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化が進展し、新たなAI技術等も出てきています。また、キャッシュレス決済のニーズも高まり、税金等の納付方法も多様化しています。 ・食料品やエネルギーなどの物価の高騰、資材の価格高騰、半導体の供給不足等が、予算の不足や契約手続や工事等に遅れにつながる可能性があります。
<p>区民ニーズ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民意識調査 ・区民から寄せられた意見など 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に実施した「港区人材育成方針の検証・見直しに係るアンケート」では、デジタルに係る知識・能力を、情報システム部門の職員にとどまらず、全ての部門の職員が習得することを求められています。 ・令和4年度にみなとタウンフォーラムから受けた港区基本計画改定に向けた提言では、企業との連携による防災・生活安全の取組の推進等、様々な分野において企業等との連携の必要性が盛り込まれています。

7 所管課による評価【一次評価】

<p>政策の達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価制度の効果的な運用、デジタル技術の活用、社会調査の実施やE BPMの推進による全庁的な政策機能の強化により、効果的・効率的な行政経営を推進しました。 ・人件費や物件費等の経常的経費節減や特定財源の確保などの取組により堅調な指標の推移を達成しました。 ・自己申告書等により把握した職員の意欲・能力等を踏まえ、デジタル庁など外部機関への派遣やスペシャリストの活用等による専門性を備えた人材の育成を図るとともに、経験者採用や民間との人事交流、適材適所の配置管理により、執行体制の強化を図りました。 ・港区民間協創制度や官民連携によるSDGsの機運醸成の取組、全国連携の取組などを通して、連携の力を効果的に区政に生かしています。 ・政策全体として、効果的・効率的な行政経営や自主・自立した行財政運営、民間の強みを最大限生かした施策の推進が目標値に到達するなど、政策目的をおおむね達成できています。
<p>達成状況の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の有効性が高かった点 ・施策の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点など 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1「効果的・効率的な行政経営の推進」における事務事業評価での事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、デジタル技術の活用、DXの推進による業務の効率化が進んだことで、効果的・効率的な区政運営につながりました。 ・また、これらを通じた経常的経費節減や、あらゆる手法による財源確保などの取組により、施策2「基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立」では、高い財政力が示されました。 ・施策4「区有地・区有施設の総合的な管理運営の推進」の未利用の土地・施設の活用の取組について、令和4年度に旧伊豆健康学園の活用（売却）も決まり、着実に進んでいます。 ・施策5「民間の力を活用した施策の推進」では、港区民間協創制度により企業等から提案を受け、区との連携の創出に結び付けているほか、企業の社会貢献意欲の高まりを背景に、環境や教育など多様な分野で官民連携によるSDGsの機運醸成の取組が行われています。 ・施策6「全国各地域とともに成長・発展することによる共存・共栄の推進」では、札の辻スクエア「港区と全国をつなぐコーナー」へのパンフレット配架や鉄道開業150年を契機とした「鉄道発祥の地 港区」の取組、区内飲食店と連携した飲食店応援事業などの取組を通じて、新たな連携自治体を創出しました。
<p>課題と今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区全体でDX化を加速させ、更に業務の効率化を図るとともに、更なる業務効率化につなげていくため、最新のAI技術等について、行政への適用可能性や効果的な活用方法を調査研究していく必要があります。 ・特別区民税等の収納率向上やDXの推進等による経常的経費節減、あらゆる手法による財源の確保など、不断の内部努力を徹底し、質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持します。 ・コロナ禍を経て、DXの進展など社会経済情勢の変化やニーズの変化を踏まえ、区の未来を切り拓く新たな施策の立案実施や迅速な課題解決に取り組む人材の育成と執行体制の整備が必要です。 ・区有施設の保全に係る工事の実施件数は、施設運営や財政状況等により変化しますが、引き続き予定している改修工事の進捗を着実に管理します。 ・令和5年4月新設の連携協創担当を中心として、全庁が、企業や団体、全国各地域、指定管理者との連携を充実・深化させ、連携の力を効果的に区政に生かしていく必要があります。

8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】

<p>評価※</p>	<p>C：政策目的を達成するために改善が必要である。</p>
<p>政策の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1「効果的・効率的な行政経営の推進」に掲げる成果指標など、一部の指標設定を再考する必要があるものの、良好な財政状況を維持しながら、DXの推進や民間企業、全国自治体との連携など区の強みを生かした行政運営がなされていると認められます。 ・一方で、区民の区職員に対する評価については、アンケートの聞き取り方法が実態を捉えているものか、疑義があります。 ・施策4「区有地・区有施設の総合的な管理運営の推進」において、省エネルギー性能の高い施設整備の実施に伴う工期の再検討など、新たなニーズや環境変化を踏まえて計画目標値を見直す必要があることから、政策全体の評価は「C」とします。
<p>今後の政策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点的に取り組むべき施策など 	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の区職員に対する評価については、アンケートの手法を工夫することに加え、区職員が積極的に区民と接する機会を設けていくことが重要です。 ・定年の引き上げにより、ベテラン職員の職務経験を活かせる仕組みづくりが重要です。 ・区有施設の予防保全型管理による計画的な改修等の実施は、施設の安全確保と財政負担の平準化に寄与することから、引き続き、取組を進めることが重要です。 ・民間の力の活用について、「パートナー」としての指定管理者とより連携、協働していくことが必要です。

※評価の目安

政策評価	施策評価 (最も低い施策の評価で判断)	政策の成果指標の達成度
A：政策目的を十分に達成できる。		A
B：政策目的をおおむね達成できる。		C以上
C：政策目的を達成するために改善が必要である。		上記以外

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
効率的に区政が運営されていると感じる区民の割合	—	—	36%	41%	20%	25%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)	
令和3年度	—	新たにRPA適用業務を7業務拡大し、庁内業務の効率化を図りました。また、事務事業評価制度の効果的な運用により、155事業をスクラップ評価（廃止、縮小・一部廃止、統合）とし、事業費を9億5,356万円削減しました。			DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進と合わせて、さらなる業務効率化を推進します。また、事務事業評価制度を活用し、効率的・効果的な事業の見直しを推進します。	
令和4年度	a	新たにRPA適用業務を9業務拡大し、庁内業務の効率化と適正化を図りました。一部の業務においては、RPAとAI-OCRを組み合わせ、さらなる作業時間の縮減を実現しました。また、事務事業評価制度の効果的な運用により、112事業をスクラップ評価（廃止、縮小・一部廃止、統合）とし、事業費を9億3,792万8千円削減しました。			RPA適用業務をさらに拡大するとともに、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の取組も合わせて実行することで、更なる業務効率化を推進します。また、事務事業評価による事業のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き徹底します。	
令和5年度	a	引き続きRPA適用業務の拡大を図るとともに、訪問業務等へのタブレットの活用、マニュアル作成や校正作業に資するデジタルツールの導入、庁内での定型業務に対する自動応答の仕組みを構築し、更なる業務の効率化及び適正化を図ります。また、政策評価及び事務事業評価の効果的な運用により、政策や事業の見直しを進めます。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価制度の効果的な運用、デジタル技術の活用、社会調査の実施やEBPMの推進による全庁的な政策機能の強化により、効率的・効率的な行政経営が推進されています。 施策の評価は、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点など	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価においては、令和3年度に大幅に仕組みを見直したことで、事業のスクラップ数が増加するなど大きな効果をあげました。 RPA適用業務の拡大などデジタル技術の活用、DXの取組により、業務の効率化が進み、効率的な区政運営につながっています。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 更なる業務効率化につなげていくため、最新のAI技術等について、行政への適用可能性や効果的な活用方法を調査研究していく必要があります。 区全体でDX化を加速させ、更に業務の効率化を図るとともに、政策形成機能の強化と行政評価制度による事業の見直しの徹底により、区民ニーズを反映した事業の効果的・効率的な実施を推進します。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。



B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。

C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。

D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。

E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する		
施策No	2	施策名	基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立		
目標・期待する成果	区民に身近な基礎自治体として、区政を取り巻く状況変化にかかわらず、区民の安全・安心を確保し、区民の実情に即した行政サービスが提供できています。				
SDGsのゴールとの関係	 				
施策担当課	財政課		関係課		
担当者名	山崎	内線	2097		

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
経常収支比率	70.1%	74.6%	71.9%	70.0%	70~80%以内	70~80%以内
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、児童発達支援センター等の開設に伴う経常経費の増や、特別区税等の減収により、前年度比4.5ポイント増の74.6%となりました。		将来にわたり安定的に質の高い区民サービスを提供し、緊急課題等への確に対応できる財政構造を維持していくために、引き続き経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底していく必要があります。		
令和4年度	a	事務事業評価などにより、前例にとらわれず全ての事業の必要性・効果性・効率性を踏まえた見直しを徹底し、経常的経費の節減に努めるとともに、あらゆる手法による財源確保を行い、経常収支比率は、71.9%となりました。		あらゆる施策展開を財政面から支え、いかなる状況においても区民の暮らしを守り、区民の実情に即した質の高い行政サービスを提供するため、特別区民税等の収納率向上や経常的経費節減などを徹底していきます。		
令和5年度	a	DXの推進や事務事業評価における事業の統廃合等により経常的経費を節減するとともに、キャッシュレス決済など納付方法の多様化を推進することで特別区民税等の収納率を向上させるなど、質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持します。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
財政力指数	1.27	1.26	1.22	1.26	1.00以上	1.00以上
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.26となり、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。		将来にわたり安定的に質の高い区民サービスを提供し、緊急課題等へ的確に対応できる財政構造を維持していくために、引き続き経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底していく必要があります。		
令和4年度	a	事務事業評価などにより、前例にとらわれず全ての事業の必要性・効果性・効率性を踏まえた見直しを徹底し、経常的経費の節減に努めるとともに、あらゆる手法による財源確保を行い、財政力指数は、1.22となりました。		あらゆる施策展開を財政面から支え、いかなる状況においても区民の暮らしを守り、区民の実情に即した質の高い行政サービスを提供するため、特別区民税等の収納率向上や経常的経費節減などを徹底していきます。		
令和5年度	a	DXの推進や事務事業評価における事業の統廃合等により経常的経費を節減するとともに、キャッシュレス決済など納付方法の多様化を推進することで特別区民税等の収納率を向上させるなど、質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持します。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費や物件費等の経常的経費節減や特定財源の確保などの取組により堅調な指標の推移を達成しました。 ・施策の評価は、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「経常収支比率」、「財政力指数」とともに、全ての事業の必要性・効果性・効率性を踏まえた見直しの徹底による経常的経費の節減や、あらゆる手法による財源確保などの取組により、他団体と比較し高い財政力が示されています。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・日々刻々と変化する社会経済情勢においても、区民の実情に即した質の高い行政サービスを維持しつつ、地域経済の回復をはじめとする緊急課題等にも的確に対応できる財政基盤を堅持していくことが課題です。 ・特別区民税等の収納率向上やDXの推進等による経常的経費節減、あらゆる手法による財源の確保など、不断の内部努力を徹底していきます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。

B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。

C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。

D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。

E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
職員に専門的な知識・能力があると感じている区民の割合	45.1%	—	38.8%	45.0%	47.0%	49.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)
令和3年度	—	令和2年度に改定した港区人材育成方針で定めた新たな4つの目指す職員像の実現に向け、係長3年目となる職員58名を対象に「成果につながる広報戦略研修」など、実務に直結する研修を実施しました。また、令和3年11月からデジタル庁へ職員を派遣しました。	区民ニーズが更に多様化・複雑化している中、社会や環境の変化を的確に捉え、引き続きOJTや実務研修等の人材育成を通して専門知識の習得・継承に取り組んでいきます。
令和4年度	b	自己申告書（キャリアシート）に申出があった専門的な知識、人事評価により明らかになった職員の専門性・成果を踏まえデジタル庁への派遣のほか、経験者採用制度の活用、区への派遣職員の受入等によって職員の専門知識・技術の伸長に取り組みました。	専門性を生かし、職員が新たな価値や行政サービスを提供する担い手であるためには、区民との対話と、挑戦によって得られる新しい知識や経験を積み重ねていくことが重要です。そのため、各所属において日常的に人材育成に取り組む所属長等と人事部門が連携し、意欲を引き出しながら、更なる職員の成長支援に取り組めます。
令和5年度	c	スペシャリストの活用をはじめ、専門的知識・経験が豊富な人材の確保と柔軟な配置管理に取り組みます。 また、職員が有する専門的な知識や情報が区民との対話の中で確実に「伝わる」ことを目指し、各部門の専門性向上を人事部門が支援することを通じて職員が成長できる環境の整備に取り組みます。	



a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 —：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	新型コロナウイルス感染症対策やウクライナ避難民の生活支援など、社会経済情勢の変化に的確に対応できる体制を整備するため、各部門から高い意欲や能力・経験を有する職員を柔軟に配置しました。 また、自己申告書により把握した職員の能力・意欲を踏まえ、デジタル庁等への派遣を行ったほか、経験者採用制度の活用やJR等の関係機関から職員の受入を行うことで、職員の専門知識・技術の伸長に取り組みました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	成果指標①は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする新たな行政課題に対して職員の兼務発令や専管組織の設置によりスピード感を持って意欲的に対応したことが実績の上昇に結びついていると考えます。成果指標②は、新たな行政課題が生じ、従前の専門的知識や経験だけでは対応できない業務が多く発生したことから、実績の低下につながったものと考えます。
課題と今後の方向性	コロナ禍を経て、DXの進展など社会経済情勢の変化やニーズの変化を踏まえ、区の未来を切り拓く新たな施策の立案実施や迅速な課題解決に取り組む人材の育成と執行体制の整備が必要です。引き続き、職員の意欲・能力等を的確に把握し、外部機関への派遣やスペシャリスト認定制度の活用等による専門性を備えた人材を育成するとともに、経験者採用や民間との人事交流、適材適所の配置管理により、執行体制の強化を図ります。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する			
施策No	4	施策名	区有地・区有施設の総合的な管理運営の推進			
目標・期待する成果	施設ごとに、維持管理に関する工事の予定を長期的な視点で計画し、着実に実施することで、全ての区有施設の安全性や機能・性能の確保を図ります。区が保有する土地や建物を常に有効活用し、区民サービスが継続的に提供されている状態を実現します。					
SDGsのゴールとの関係						
施策担当課	用地・施設活用担当			関係課	赤坂地区総合支所管理課、高輪地区総合支所管理課、芝浦港南地区総合支所管理課、危機管理・生活安全担当	
担当者名	山本	内線	2502			

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
長期的な視点で計画した維持管理に関する工事の実施件数	1件	5件	9件	20件	26件	49件
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	C	改修工事計画を基に4件の工事を実施しました。予防保全型の維持管理を実現することで、区有施設の安全性を確保するとともに、長寿命化を目指しています。		改修工事計画は、施設運営や財政状況等を踏まえたうえで、毎年度時点修正しています。施設の所管課の要望やコロナ禍における財政負担軽減等を反映させた結果、安全性や区民サービスの水準を維持できる施設は工事時期を遅らせています。		
令和4年度	C	区有施設保全計画における行動計画に基づき、これまで9件の工事を実施しました。計画的に改修工事を実施し、公共施設の安全安心を確保するとともに、財政負担の軽減・平準化を図りました。		コロナ禍における財政負担軽減や入札不調等により、工事時期を変更しました。引き続き、施設運営や財政状況等を考慮し、進捗管理に努めます。		
令和5年度	C	予防保全型の維持管理を実現し、区有施設の安全性や機能・性能を確保するため、予定している改修工事の進捗を着実に管理します。				

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
未活用又は用途を終了した土地や施設等のうち、新たな活用方針が決まっているものの割合	-	33%	33%	75%	33%	100%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)
令和3年度	a	令和2年度に港区民間協創制度を活用し、民間での活用の可能性を確認しました。令和3年度に旧小諸高原学園の活用に係る運営事業者の公募をプロポーザル方式で募集及び事業候補者の選定を行いました。	令和4年度に事業候補者と協議を進め、協定書及び土地の賃貸借契約を締結し、下半期に事業候補者は活用の準備を進め、令和5年度から活用を開始します。
令和4年度	a	旧伊豆健康学園の売却について決定しました。売却の方法として、インターネットを活用した入札を予定しており、令和5年度中の売却を予定しています。	令和5年度の中間目標値は、令和3年度に前倒しで達成しています。未活用である旧小諸高原学園、旧麻布保育園については、令和5年度の課題解決に向けて取組を進めます。
令和5年度	a	旧小諸高原学園は、令和5年夏にキャンプ場としてオープンする予定です。旧麻布保育園については、麻布地区総合支所と連携を図りながら、活用方針の検討を進めます。	



a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	E：現状見込値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。
施策の達成状況	区有施設保全計画における行動計画に基づき各施設の工事を行っていますが、施設運営や財政状況等を踏まえ工事時期を遅らせた施設があるため、工事の実施件数の中間目標値を達成することは難しい状況です。 一方、未利用の土地・施設の活用は、長年の懸案であった旧伊豆健康学園の活用（売却）も決まり、令和8年度の達成に向けて着実に進めています。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	工事の実施件数は、コロナ禍における財政負担軽減や入札不調等の影響により、一部施設の工事時期を遅らせたことが未達成の要因となっています。 未利用の土地・施設の活用については、他自治体の近年の土地活用方法や港区民間協創制度が検討のヒントとなり、達成に向けて着実に進んでいます。
課題と今後の方向性	区有施設の改修工事については、今後、ZEB化の推進や建設業への時間外勤務上限規制の適用等の要因を踏まえた工期等の見直しにより、計画目標値の設定を再考する必要があります。 未利用の土地・施設の活用は、引き続き計画目標値の達成に向けて取り組んでまいります。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する		
施策No	5	施策名	民間の力を活用した施策の推進		
目標・期待する成果	企業等の民間の持つ発想力、ネットワーク、高い技術力から生まれた付加価値を区との連携によって質の高い区民サービスにつなげます。民間の強みを最大限生かした取組を協働により創出し、区の課題解決や企業価値等の向上をめざします。				
SDGsのゴールとの関係	 				
施策担当課	連携協創担当			関係課	
担当者名	伊藤	内線	2198		

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
港区民間協創制度で創出・実現した提案数	10件	29件	55件	75件	20件	35件
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	制度を通じて19件の取組を創出しました。区内企業等との連携により、eスポーツのイベントやJリーグチームのサッカー教室、テレビ局による区立小学校への出前授業など、多様な分野で民間の強みを生かした取組が生まれています。		テーマ指定型による提案募集に当たっては、企業等からの魅力ある提案につなげるため、区の実績状況や方向性、提案への期待を明示する必要があります。テーマ指定型を活用し、制度を効果的に運用していきます。		
令和4年度	a	制度を通じて26件の取組を創出しました。損害保険会社との連携協定（防災、SDGs等）の締結や高齢者向けの脳トレ教室、みなと科学館との連携講座、産業振興センターでの中小企業向けセミナーなどの実施につなげました。		制度の活用を促進するため、企業等への制度の周知を継続的に行います。丁寧な対話を通じ、企業等の強みを引き出す連携を創出していきます。		
令和5年度	a	これまで制度を通じて連携実績のある企業等の関係を継続的なものにします。制度を効果的に運用しながら、区の課題や区民ニーズに合致する取組の実現を目指します。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定より成果が挙げられず、改善が必要である。
c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
官民連携によるSDGsの機運醸成の取組数	5件	28件	58件	80件	20件	35件
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	区内企業との連携により、SDGs全般について理解を深めるセミナーや障害者就労支援のイベントなど、SDGsの機運醸成につながる取組を23件実施しました。		オンラインなど感染対策を踏まえた連携を推進するとともに、民間協創制度を活用した提案募集など、企業へのアプローチを積極的に進め、機運醸成の取組の創出につなげます。		
令和4年度	a	区内企業や団体との連携により、SDGsに係るオンライン番組への区長出演、ダイバーシティに係るイベント、信用金庫からの区への寄付を通じた安全安心の取組の強化など、SDGsの機運醸成につながる取組を30件実施しました。		民間協創制度を活用したSDGsの機運醸成に係る提案募集を継続的に行います。		
令和5年度	a	連携実績のある企業等とのSDGsの取組について、継続的かつ発展的なものに改善を重ねます。新規を含め多様な企業等との連携により、機運醸成の取組の創出につなげます。				


a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 区内企業等との連携を積極的に推進し、目標に掲げる「民間の強みを最大限生かした取組を協働により創出し、区の課題解決や企業価値等の向上」に取り組みました。 施策の評価は、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標「港区民間協創制度で創出・実現した提案数」について、企業等から毎年約50件の提案があるなど、制度の活用が図られており、区との連携の創出に結び付いています。 成果指標「官民連携によるSDGsの機運醸成の取組数」について、企業の社会貢献意欲の高まりを背景に、環境や教育など多様な分野で官民連携によるSDGsの機運醸成の取組の実現につながっています。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 特定の部門だけでなく、全庁が企業等の民間の力を区政に活用する組織文化を定着させていく必要があります。 さらに、企業や団体だけでなく、全国各地域や指定管理者との連携の力を結び付けることで相乗効果を高め、多様な区民ニーズや地域課題に対応していく必要があります。令和5年4月新設の連携協創担当が牽引し、連携の力を効果的に区政に生かす取組を推進していきます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する		
施策No	6	施策名	全国各地域とともに成長・発展することによる共存・共栄の推進		
目標・期待する成果	区と全国各地域が様々な分野において積極的に手を携え、共存・共栄を図る全国連携の取組を推進することで、互いの地域の住民の暮らしをより豊かにするとともに、日本全体の成長・発展につなげます。				
SDGsのゴールとの関係					
施策担当課	連携協創担当			関係課	
担当者名	杉山	内線	2508		

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
区の全国連携の取組に参画した連携自治体数	232自治体	247自治体	290自治体	310自治体	242自治体	260自治体
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	自治体同士の連携のみならず、民間企業との繋がりにより、新たな連携自治体を創出できました。		今後も継続して、新たな連携手法を取り入れ、より多くの自治体との連携を創出していきます。		
令和4年度	a	札の辻スクエア「港区と全国をつなぐコーナー」へのパンフレット配架や鉄道開業150年を契機とした「鉄道発祥の地 港区」の取組、区内飲食店と連携した飲食店応援事業などの取組を通じて、新たな連携自治体を創出しました。		これまで積み重ねてきた取組に加え、新たな連携手法を取り入れ、より多くの自治体との連携を創出していきます。		
令和5年度	a	区内企業や関係団体など、様々な主体と連携協力を図りながら、新たな連携自治体を創出するとともに、連携を深化させていきます。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定より成果が挙げられず、改善が必要である。
c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
区ホームページ『「全国連携の港区」の実現に向けて』のアクセス数	4,380回/年	4,989回/年	4,529回/年	9,000回/年	9,000回/年	12,000回/年
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	新たに、全国連携の取組を紹介する「全国連携フォトレポート」を追加したほか、「連携自治体の魅力発信コーナー」を月1回以上のペースで更新しましたが、期待していたアクセス数の増加にはつながりませんでした。		新たなコンテンツを用意するだけでなく、区ホームページでの取組をSNS等を積極的に活用して紹介していきます。		
令和4年度	b	鉄道開業150年を契機とした「鉄道発祥の地 港区」の取組など、区ならではの取組紹介やSNSを活用した情報発信も行いましたが、期待していたアクセス数の増加にはつながりませんでした。		当該ページへのアクセスは増加していなかった一方で、新着情報へのアクセスは一定数あるため、相互リンクを貼り、サイト内の周遊性を高めることでアクセス数を増やしていきます。		
令和5年度	b	魅力的な記事の作成、SNS等を活用した紹介、相互リンクによるサイト内の周遊性の向上により、アクセス数の増加につなげます。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 相互自治体でのより豊かな生活を実現するため、自治体間のみならず、多様な主体との連携を図りながら全国連携の取組を推進しました。 施策の評価は、成果指標②について取組内容を改善することで、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①について、区民が全国各地域の魅力に触れられる機会や相互に交流する機会を創出することで、全国連携の輪を広げることができました。 成果指標②について、新たな記事を作成することで、新着記事へのアクセスは一定数あるものの、それが当該ページへのアクセスにつながっていないため、当該ページへ誘導させる仕組みづくりが必要です。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、多様な主体との連携を図りながら、全国各地域との連携を充実・深化させていきます。 また、令和5年4月新設の連携協創担当が牽引し、連携の力を効果的に区政に生かす取組を推進することで、区民ニーズや行政課題に対応していきます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。

B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。

C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。

D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。

E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。